

新規学校卒業者の地元定着に向けたお願い

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、令和6年3月末時点における長野県内の新規高等学校卒業者の求人倍率は3.33倍となり、平成6年3月末以来30年ぶりに3倍台となりましたが、求職者数は2,380人と記録が残る平成5年3月末以降で最も少ない人数となり、今後の少子化による人口減少を踏まえると、地域を支える地元企業における若年労働力確保が大きな課題となっております。

この課題に対して長野県、長野県教育委員会及び長野労働局では、関係機関との連携により、「地元企業の高校内企業説明会」「UIターン就職促進事業」「職業講話をはじめとしたキャリア教育」等を実施しております。また、若者雇用促進法に基づき若者の採用・育成に積極的に雇用管理の優良な企業を認定する「ユースエール認定事業」や、長野労働局が独自に実施している「若者応援宣言ふるさと企業事業」「ユースエール認定5年継続表彰」により、魅力的な地元企業の発信と若者の人材確保及び定着支援策をオール信州で取り組んでおります。

これらの取組に合わせて、若年労働力確保については、進学や就職といった進路を問わず、中学生や高校生の早い段階から地元企業の情報及び信州で暮らすことの魅力に触れる機会を増やすことで、就職活動の際に「長野県の企業で就職したい」と考える生徒や学生の数が一人でも多く増えることが重要であります。

つきましては、貴職におかれましても、インターンシップや職場実習の積極的な受け入れ及び学校等と連携した魅力的な地元企業の情報発信により、若年労働力の確保に加え、将来を担う若者が地元企業でキャリアを積み、地域を担う人材として健やかに成長できますよう格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年5月

長野県中小企業団体中央会 会長 殿

長野県知事 阿部守一

長野県教育委員会教育長 武田育夫

長野労働局長 三浦栄一郎